

第2号議案 2026年度事業計画・収支予算並びに経費の賦課金額及び徴収方法承認の件

2026年度事業計画(案)

自 2026年4月1日

至 2027年3月31日

組合員間の相互扶助と情報共有及び「照明に関する情報発信」を基本理念とした積極的な事業展開
本年度の基本方針

1 情報発信基地としての役割拡充の続行

2026年度においては、資材価格やエネルギー価格の高止まりが続くとともに、人手不足の深刻化も重なり、事業環境は引き続き厳しい状況にあります。

一方で、脱炭素社会の実現に向けた動きや、省エネルギー性能の高い照明機器への転換需要は着実に進展しています。

また、一般照明用蛍光灯の規制開始を背景としてLED化への更新需要が一層高まる中、IoTやセンサー技術等を活用したスマート照明の導入も進みつつあり、照明分野においては、単なる製品供給にとどまらない付加価値の提供が求められています。

このような環境を踏まえ、本組合では、講習会等を通じて実務に直結する情報提供を行い、組合員の知識向上と課題解決を支援するとともに、関係団体からの最新情報を迅速に共有する体制を強化してまいります。

これらの取り組みにより、組合員の事業基盤の強化と競争力の向上を支援するとともに、業界全体の持続的な発展に寄与することを目指します。

(1) 法律や制度の変更、業界の動向に関する情報を(一社)日本照明工業会、東京都中小企業団体中央会等をニュースソースとして、要旨や、その他重要事象のヘッドライン等を活用して速やかに伝達する。

(2) ホームページに上記内容の詳細を提示し、必要ならば各情報源にリンクできるように設定する。
又、ホームページを活用し、真に役立つよう計画する。

2 組織及び財政基盤の充実

組合の運営活力が低下することのないよう、更なる効率化と財政基盤の強化を図っていく。

3 組合員企業の福利厚生と親睦の充実

団体定期保険・積立共済年金・P L 保険・総合賠償保険・自動車保険・ETCコーポレートカード事業等は継続して新規加入員の拡大を図り、懇親会等の機会をつくり組合員の福利厚生に供するとともに、組合員並びに組合員企業間の親睦を図る。

2026 年度実施事業計画

運営管理委員会

1. 財務体質の強化
2. 組合員サービスの向上・活動の活性化を図る。
3. 年3回会計監査を実施
4. 総会・新年賀詞交歓会・理事会等の開催
5. 組合青年部との連携
6. 諸官庁・関係団体の会合への出席並びに調査等への協力
7. 関東照明建物株式会社、全国照明器具協同組合連合会との連携
8. 会員の慶弔・見舞等の対応並びに褒章および表彰推薦の手続き

事業技術委員会

1. 物づくりの参考になるように、施設見学会等を実施する。
見学場所は照明に限らず異業種メーカーなど幅広く模索する。
2. 景観や最新施設の見学会を実施し、照明トレンドを勉強する。
3. 経営者の参考になる様、経営、健康、技術等々の面からテーマを選び講演会等を実施する。
4. 資材共同購入ならびに各共済制度の充実を図る（災害特約団体定期保険・積立共済年金・自動車任意保険・PL保険・総合賠償保険など）
5. ETCコーポレートカード制度の支払い代行事業の継続

広報厚生委員会

1. 「関東照明ニュース」2027年新年号の発刊
2. 全照連ニュース事業への協力
3. 組合員の福利厚生・観劇会の実施
4. 施設・工場見学会後の懇親会の開催（事業技術委員会の共催）
5. 組合員の福利厚生としての勉強会・講習会の実施
6. 関東照明器具協同組合ホームページへの記事提供

ホームページ委員会

1. ホームページの運営管理とともに適時適切な情報公開し充実を図る
2. 新規加入の組合員紹介
3. メール等活用した情報発信
4. 青年部（照和会）との連動活動
5. インターネットを使った事業の模索

2026年度収支予算書(案)

自 2026年4月1日
至 2027年3月31日

【収入の部】

科目	2026年度 予算額(円)	摘要
----	------------------	----

I 事業収入

資材売上	100,000	資材・保全シール
事務手数料	450,000	諸保険手数料
高速道路利用手数料	250,000	高速道路等通行料金割引手数料
広告掲載料	610,000	機関紙広告掲載料
事務受取手数料	2,300,000	全照連より事務費 テナント管理業務
賃貸料	300,000	全照連より家賃
教育情報事業賦課金	1,500,000	総会・賀詞交歓会会費・行事参加費
事業収入小計	5,510,000	

II 賦課金収入

賦課金	8,928,000	賦課金収入(74社)
賦課金収入小計	8,928,000	

III 事業外収入

受取利息	1,000	受取利息
受取配当金	50,000	配当金
雑収入	100,000	加入手続金 他
事業外収入小計	151,000	

総合計	14,589,000	
-----	------------	--

【支出の部】

科目	2026年度 予算額(円)	摘要
----	------------------	----

I 事業支出

資材仕入	30,000	
人材養成事業費	200,000	講演会等 講師謝礼 会場費等
全照連事業費	90,000	全照連事業の負担金
情報事業費	150,000	HP関連経費
技術研究費	500,000	研究会 施設見学会等
厚生体育費	540,000	観劇会 懇親会等
慶弔費	80,000	組合員の慶弔見舞金等
事業支出小計	1,590,000	

II 一般管理費

人件費	4,000,000	常勤役員報酬 職員給与
福利厚生費	730,000	職員社会保険 福利厚生 見舞金等
総会費	900,000	総会
賀詞交歓会費	900,000	新年賀詞交歓会
会議費	80,000	役員会 理事会 委員会 その他
青年部費	200,000	研修費
広告宣伝費	30,000	新聞広告掲載料
機関紙印刷費	260,000	組合機関紙印刷
新聞図書費	30,000	関係新聞 関係図書
通信費	430,000	電話 切手 ハガキ メール便等
事務消耗品費	100,000	封筒 伝票 コピー用紙 事務用品等
事務印刷費	100,000	コピー印刷費
リース料費	110,000	コピーリース費用
支払家賃	1,200,000	家賃
旅費交通費	250,000	職員定期代 出張費
水道光熱費	470,000	電気 水道料等
顧問料	600,000	税理士
事務所清掃費	50,000	
雑費	100,000	お茶 その他
関係団体諸会合費	30,000	関係団体の諸会合費等
団体負担金	1,580,000	全照連 中小企業団体中央会 日本照明工業会
支払手数料	480,000	高速手数料 貸金庫 労務士 B/C
保険料	5,000	
公課其他	10,000	収入印紙 登記料 租税 保険料等
一般管理費小計	12,645,000	

III 事業外支出

支払利息	52,000	借入金利息
法人税等	290,000	

IV 予備費

予備費	12,000	
総合計	14,589,000	

2026 年度経費の賦課金額及び徴収方法(案)

1. 組合員総数 74 社

内 訳	正 組 合 員 数	71 社
	賛 助 組 合 員 数	3 社

2. 賦 課 金

(1) 従業員および常勤役員を含む 1 人から 5 人まで

1 ヲ月	5,000 円(前年通り)	1 社 1 ヲ年	60,000 円	20 社
------	---------------	----------	----------	------

(2) 従業員および常勤役員を含む 6 人から 15 人まで

1 ヲ月	8,000 円(前年通り)	1 社 1 ヲ年	96,000 円	11 社
------	---------------	----------	----------	------

(3) 従業員および常勤役員を含む 16 人から 30 人まで

1 ヲ月	10,000 円(前年通り)	1 社 1 ヲ年	120,000 円	6 社
------	----------------	----------	-----------	-----

(4) 従業員および常勤役員を含む 31 人以上と理事、監事

1 ヲ月	12,000 円(前年通り)	1 社 1 ヲ年	144,000 円	29 社
------	----------------	----------	-----------	------

(5) 従業員および常勤役員を含む 150 人以上

1 ヲ月	20,000 円(前年通り)	1 社 1 ヲ年	240,000 円	4 社
------	----------------	----------	-----------	-----

(6) 賛 助 組 合 員

1 ヲ月	20,000 円(前年通り)	1 社 1 ヲ年	240,000 円	3 社
------	----------------	----------	-----------	-----

3. 賦 課 金 徴 収 方 法(案)

年会費を 4 回に分割し、1 回に 3 ヲ月を徴収する。(前年通り)